

平成25年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	高鍋町生産調整推進事業	基本目標	農業経営基盤の強化						
担当課(局)・係	産業振興課	農林畜産係	記入者	長田 亀成	評価者	田中 義基	開始年度	H16	年度
事業の目的	意図・目的 (どうする)	地域の特性を生かした作物等を推進し、円滑な生産調整を実現する。							
	対象(誰を・何を)	本町に住所を有する農業者							
事業の内容	米の生産調整を達成しつつ産地づくりを推進するため、転作作物に対し助成金を交付 ○基本助成(WCSを含む飼料作物は含めない) 7,000円/10a ○緊急重点作物助成 キャベツ・ハクサイ 20,000円/10a ソバ 10,000円/10a ○加工米推進助成 1,300円/30kg玄米 ○新作物定着助成(麴用加工米ミナミユタカに限る) 20,000円/10a								
事業の根拠法令・要綱等									

◎前年度決算額及び今年度予算額

24年度決算額		14,037	千円	25年度予算額		15,900	千円	25年度予算額中一般財源の割合				100	%	
支出の内訳	補助金	14,037	千円	財源内訳	国庫支出金		千円	事業従事者数	H24	0.75	人	H25	0.75	人
			千円		県支出金		千円	職員人件費	H24	5,358				千円
			千円		地方債		千円		H25	5,456				千円
			千円		一般財源	15,900	千円		当事業の金銭的成本	H24	19,395			
			千円				千円	(職員人件費+予算(決算)額)	H25	21,356				千円
補助事業	事業の区分	該当しない			補助事業名	高鍋町緊急生産調整対策推進事業補助金								
	補助対象	児湯農業協同組合(農業者代表)			補助金要綱	高鍋町緊急生産調整対策推進事業交付要綱								
	24年度	補助額	14,037	千円	補助の形態	奨励的補助	H25年度補助額	15,900	千円	終期	平成25年度			
		交付団体の決算額	14,037	千円	H24年度までの見直しの状況・評価委員会での決定事項等									
	決算額に占める割合	100	%											
	繰越額	0	千円											

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名		この指標で評価される成果の具体的内容および、指標の算出方法を記入									
	1	米の生産調整達成、産地づくり・転作作物推進	生産調整の達成、転作の推進や地域の特性を生かした作物の推進を図れた									
	2											
	3											
活動指標	活動指標名		この指標で評価される活動の具体的内容および、指標の算出方法を記入									
	1	転作座談会等の開催	水田農家全てへの事業説明並びに、町内24箇所の座談会を開催。必要に応じ個人毎の推進									
	2											
	3											

◎目標達成状況

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	特記事項
成果指標	米の生産調整達成、産地づくり・転作作物推進	目標値	100	100	100	
		実績値	104	103		
		達成率	%	104.0%	102.9%	
	目標値					
	実績値					
	達成率	%				
活動指標	転作座談会等の開催	目標値	100	100	100	
		実績値	100	100		
		達成率	%	100.0%	100.0%	
	目標値					
	実績値					
	達成率	%				

事務事業名	高鍋町生産調整推進事業	担当課(局)	産業振興課
-------	-------------	--------	-------

◎事務事業の評価

	評価する項目	点数	評価の理由
		自己評価	
妥当性 (必要性)	◎目的からして町が行うべきか	2	水田にて、米の生産が制限される中で、米の代わりに出来る作物を推進するためには、農家の所得確保を含め、当事業が必要である。また、地域の特色を活かした水田農業の推進に必要不可欠である。
	◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか	2	
	◎社会情勢(住民ニーズ)に適應しているか	2	
	◎事業廃止による影響があるのか	2	
有効性	◎目標に対して成果は得られているか	2	国の政策の達成が出来るだけでなく、生産者の損得を均等にで
	◎すでに目的は達成されていないか	1	
効率性	◎活動量の効果は実際に上がっているか	2	スムーズな生産調整及び、地域の産地づくりができる。
	◎費用対効果が十分に認められるか	2	
協働性	◎ボランティア・NPOなど町民との協働ができるか	0	
自己評価点		15	

※町補助をしている場合のみ記入

公益 平 性 (公平性)	◎公益性が高いか ※公益性:不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与していること	1	対象者が水田農家と限定されているが、米の生産調整は国策であり、理解の得られる事業である。
	◎行政では対応できない部分を、補助事業がカバーしているか	1	
	◎町民の理解が得られる事業であるか	1	
合計(最高4点)		3	

その他	水田にて、米の生産が制限される中で、米の代わりに出来る作物を推進するためには、農家の所得確保を含め、当事業が必要である。また、地域の特色を活かした水田農業の推進に必要不可欠である。
-----	--------------------------------------------------------------------------------------------

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合評価	評価者としての所見	今後の方向性			
			拡充	維持	縮小
◎担当者の方針に対する評価者としての所見	国の施策で実施する補償制度の中で、町内で生産される作物によっては、国の基準では補償が不足する作物があるため、その補填を行うものであり、継続して取り組む必要がある。	○			
◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等					
		廃止 縮小 維持 拡充 コスト			

事務事業評価委員会評価欄	<ul style="list-style-type: none"> 生産者への補償を確保し、円滑な生産調整をすすめる必要がある 今後の情勢により補助単価及び対象作物の検討は必要 国策に基づくものであるため、国が全額助成するのが妥当と考えるが、国が今後も全額みる可能性は低い。今後の国の動向を見据えながら事業・コストとも現状維持が妥当 TPP交渉など不明な部分はあり、行政として下支えも必要と考えるが、単価見直しなど金額的に削減すべき 	外部評価委員会 評価判定欄
事業	維持	事業
コスト	維持	コスト

平成25年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	優良雌牛導入事業補助金		基本目標	農業経営基盤の強化					
担当課(局)・係	産業振興課	農林畜産係	記入者	新名 修	評価者	田中 義基	開始年度	24	年度
事業の目的	意図・目的 (どうする)	優良雌牛の導入を奨励することにより、本町和牛の名声を高めるとともに、牛の増頭及び農家経済の向上と価格の安定を図る							
	対象(誰を・何を)	町内に在住する畜産農家及び畜産経営を予定している農家							
事業の内容	郡品評会等以上又は県認定牛導入補助 @150,000円×17頭								
事業の根拠法令・要綱等		高鍋町優良雌牛導入事業補助金交付要綱							

◎前年度決算額及び今年度予算額

24年度決算額	501	千円	25年度予算額	2,550	千円	25年度予算額中一般財源の割合		100	%				
支出の内訳	負担金補助及び交付金	501	千円	国庫支出金		千円	事業従事者数	H24	0.16	人	H25	0.16	人
			千円	県支出金		千円	職員人件費	H24			1,143	千円	
			千円	地方債		千円		H25			1,164	千円	
			千円	一般財源	2,550	千円	当事業の金銭的成本	H24			1,644	千円	
			千円			千円	(職員人件費+予算(決算)額)	H25			3,714	千円	
補助事業	事業の区分	町単独補助		補助事業名	優良雌牛導入事業補助金								
	補助対象	町内に在住する畜産農家及び畜産経営を予定している農家		補助金要綱	高鍋町優良雌牛導入事業補助金交付要綱								
	24年度	補助額	501	千円	補助の形態	奨励的補助	H25年度補助額	2,550	千円	終期	平成26年度		
		交付団体の決算額	2,632	千円	H24年度までの見直しの状況・評価委員会での決定事項等								
決算額に占める割合		19	%										
	繰越額	0	千円										

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名	この指標で評価される成果の具体的内容および、指標の算出方法を記入											
	1	地域ブランドの確立	宮崎県内各地域の子牛品評会において等賞以上の繁殖素牛又は宮崎牛繁殖雌牛保留導入対策協議会で選定された認定牛の増頭										
	2												
活動指標	活動指標名	この指標で評価される活動の具体的内容および、指標の算出方法を記入											
	1	優良雌牛としての条件確立	補助金交付申請にあたり、セリ払証の写し等の証拠書類の添付										
	2												
	3												

◎目標達成状況

	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	特記事項
成果指標	地域ブランドの確立	目標値	0	17	17	
		実績値	0	4		
		達成率	%	23.5%		
		目標値				
		実績値				
		達成率	%			
活動指標	優良雌牛としての条件確立	目標値	0	17	17	
		実績値	0	4		
		達成率	%	23.5%		
		目標値				
		実績値				
		達成率	%			

事務事業名	優良雌牛導入事業補助金	担当課(局)	産業振興課
-------	-------------	--------	-------

◎事務事業の評価

	評価する項目	点数	評価の理由
		自己評価	
妥当性 (必要性)	◎目的からして町が行うべきか	2	元々は児湯農協管内3町が足並みを揃え、平成20年度から開始した事業。しかし他町は口蹄疫を境に増頭対策に軌道修正。しかし本町は現在に至るまで一貫して実施。他町もこの事業の重要性を再認識、25年度より復活させている。
	◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか	2	
	◎社会情勢(住民ニーズ)に適應しているか	2	
	◎事業廃止による影響があるのか	2	
有効性	◎目標に対して成果は得られているか	0	成果が得られるのに数年かかり、しかも平成22年の口蹄疫で全く無に帰した。しかし事業の有効性は農協の技術員も大いに認めるところである。牛は血統が大きく物を言う
	◎すでに目的は達成されていないか	2	
効率性	◎活動量の効果は実際に上がっているか	0	上述のとおり、口蹄疫で成果は窺えず。
	◎費用対効果が十分に認められるか	0	
協働性	◎ボランティア・NPOなど町民との協働ができるか	0	本県が第10回全国和牛能力共進会において連覇を成し遂げることができたのは、出品した農家は勿論これを支えた関係者や地域、予選で競った農家、今回出品された牛の改良に携わってきた関係者等、多くの人々の努力の結晶である。
自己評価点		10	

※町補助をしている場合のみ記入

公益 平 性 (公益性)	◎公益性が高いか ※公益性:不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与していること	1	補助対象は牛飼養者に限定されるが、本県においては畜産業が衰退すれば他産業にも大きな影響を及ぼすことは先の口蹄疫で実証されており、十二分に公益性は認められると考える。
	◎行政では対応できない部分を、補助事業がカバーしているか	1	
	◎町民の理解が得られる事業であるか	1	
合計(最高4点)		3	

その他	
-----	--

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合評価	評価する項目	今後の方向性																									
			事業の方向性																								
総合評価	◎担当者の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">廃止 縮小 維持 拡充 コスト</td> </tr> </table>	拡充					維持		○			縮小					廃止					廃止 縮小 維持 拡充 コスト				
		拡充																									
維持		○																									
縮小																											
廃止																											
廃止 縮小 維持 拡充 コスト																											
<p>本事業は、みやざき牛ブランドの発展に寄与していると判断しています。導入価格の高い優良雌牛導入の補助を行うことによって、繁殖農家が安い雌牛のみの導入に走らないようにし、優秀な子牛の出荷につながっているものであり、今後も継続して取り組む必要があると考えます。</p>																											

事務事業評価委員会評価欄	<ul style="list-style-type: none"> 口蹄疫からの復興のためにも必要な事業である。 事業の重要性は理解できる 単価を増やせば件数が増えるならば考慮すべきと思うが、現状の単価で受益者負担が十分であるのならば、コスト縮小で良いと思う。 	外部評価委員会 評価判定欄
事業	維持	事業
コスト	維持	コスト

平成25年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	高鍋町自衛防疫推進協議会補助金		基本目標	農業経営基盤の強化					
担当課(局)・係	産業振興課	農林畜産係	記入者	新名 修	評価者	田中 義基	開始年度	H22	年度
事業の目的	意図・目的 (どうする)	法定家畜伝染病のまん延防止対策のため							
	対象(誰を・何を)	高鍋町自衛防疫推進協議会							
事業の内容	自衛防疫の円滑な推進を図り、畜産の振興に寄与する。また、口蹄疫等の家畜伝染病(養鶏も含む)が発生した場合に備え、動力噴霧器および石灰等消毒薬を速やかに確保するために必要な資金を確保する。								
事業の根拠法令・要綱等									

◎前年度決算額及び今年度予算額

24年度決算額		2,000	千円	25年度予算額		2,000	千円	25年度予算額中一般財源の割合				100	%	
支出の内訳	負担金補助及び交付金	2,000	千円	財源内訳	国庫支出金		千円	事業従事者数	H24	0.16	人	H25	0.16	人
			千円		県支出金		千円	職員人件費	H24			1,143	千円	
			千円		地方債		千円		H25			1,164	千円	
			千円		一般財源	2,000	千円		当事業の金銭的成本	H24			3,143	千円
			千円				千円	(職員人件費+予算(決算)額)	H25			3,164	千円	
補助事業	事業の区分	町単独補助			補助事業名	高鍋町自衛防疫推進協議会補助金								
	補助対象	高鍋町自衛防疫推進協議会			補助金要綱	高鍋町自衛防疫推進協議会補助金交付要綱								
	24年度	補助額	2,000	千円	補助の形態	臨時的補助	H25年度補助額	0	千円	終期	平成25年度			
		交付団体の決算額	14,135	千円	H24年度までの見直しの状況・評価委員会での決定事項等									
	決算額に占める割合	29	%											
	繰越額	7,328	千円											

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名		この指標で評価される成果の具体的内容および、指標の算出方法を記入
	1	法定伝染病のまん延防止	法定伝染病発生時に素早く対応し、病気のまん延を防ぐ
	2		
	3		
活動指標	活動指標名		この指標で評価される活動の具体的内容および、指標の算出方法を記入
	1	消毒ポイントの設置	病気が発生したときに消毒ポイントを設置する。
	2	農家への消毒薬の配付	法定伝染病予防のため、農家に消毒薬等を配付する
	3		

◎目標達成状況

	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	特記事項
			目標値	実績値	達成率	
成果指標	法定伝染病のまん延防止	目標値	—	—	—	
		実績値	—	—		
		達成率	%			
		目標値				
		実績値				
		達成率	%			
活動指標	消毒ポイントの設置	目標値	箇所	—	—	
		実績値	—	—		
		達成率	%			
	農家への消毒薬の配付	目標値	回	—	—	1
		実績値	—	—		
		達成率	%			
	目標値					
	実績値					
	達成率	%				

事務事業名	高鍋町自衛防疫推進協議会補助金	担当課(局)	産業振興課
-------	-----------------	--------	-------

◎事務事業の評価

	評価する項目	点数	評価の理由
		自己評価	
妥当性 (必要性)	◎目的からして町が行うべきか	2	平成22年に発生した口蹄疫のような法定伝染病のまん延を防ぐために、防疫資材などを素早く確保するほか、消毒薬の配付などを行うための資金を十分確保するため、必要である。
	◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか	2	
	◎社会情勢(住民ニーズ)に適應しているか	2	
	◎事業廃止による影響があるのか	2	
有効性	◎目標に対して成果は得られているか	2	法定伝染病が発生したときに、素早い対応を行うことができる。
	◎すでに目的は達成されていないか	1	
効率性	◎活動量の効果は実際に上がっているか	2	予期せず発生する家畜伝染病に対応し、まん延防止のための防疫資材及び、農家等に配付するための消毒薬の確保を素早く行うためには、資金という形で確保することは効率的であると考える。
	◎費用対効果が充分に認められるか	2	
協働性	◎ボランティア・NPOなど町民との協働ができるか	0	特になし
自己評価点		15	

※町補助をしている場合のみ記入

公益 平 性	◎公益性が高いか ※公益性:不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与していること	2	口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザなどの法定伝染病による被害は、畜産農家のみならず、地域経済に重要な影響を与えるため、家畜伝染病予防は非常に公益性が高いと考える。
	◎行政では対応できない部分を、補助事業がカバーしているか	0	
	◎町民の理解が得られる事業であるか	1	
合計(最高4点)		3	

その他	
-----	--

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合評価	見解	今後の方向性	今後の方向性				
			拡充	維持	縮小	廃止	
総合評価	◎担当者の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	3年前に発生した口蹄疫の時に自衛防疫協議会として予算がなく初動体制が取れなかったことを教訓に、緊急時の初動体制確立のため実施してきましたが、今年度で一応の体制が出来るものと判断されますので、今後は縮小の方向で検討していきます。	事業の方向性		○		
				廃止	縮小	維持	拡充
			コスト				

事務事業評価委員会評価欄	<ul style="list-style-type: none"> 発生時の初動体制整備はほぼ完了、今後は維持管理。協議会事務局の取り扱いが課題。 いざという時には必要な事業である。 体制の構築が重要と考える 担当課の意見どおり、十分な準備資金となったので今後はコスト縮小すべきと思われる。 	外部評価委員会 評価判定欄
事業	維持	事業
コスト	縮小	コスト

平成25年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	ヘルシー牛肉生産経営確立事業補助		基本目標	農業経営基盤の強化					
担当課(局)・係	産業振興課	農林畜産係	記入者	新名 修	評価者	田中 義基	開始年度	H23	年度
事業の目的	意図・目的 (どうする)	「安全・安心」「美味」をコンセプトにした牛肉の生産と地域ブランドの確立を図る。							
	対象(誰を・何を)	宮崎県乳用肥育事業農業協同組合							
事業の内容	乳用牛肥育素牛の導入費 1千円/頭								
事業の根拠法令・要綱等									

◎前年度決算額及び今年度予算額

24年度決算額	689	千円	25年度予算額	1,440	千円	25年度予算額中一般財源の割合		100	%				
支出の内訳	負担金補助及び交付金	689	千円	国庫支出金		千円	事業従事者数	H24	0.03	人	H25	0.03	人
			千円	県支出金		千円	職員人件費	H24		214	千円		
			千円	地方債		千円		H25		218	千円		
			千円	一般財源	1,440	千円	当事業の金銭的成本	H24		903	千円		
			千円			千円	(職員人件費+予算(決算)額)	H25		1,658	千円		
補助事業	事業の区分	町単独補助		補助事業名	ヘルシー牛肉生産経営確立事業補助金								
	補助対象	宮崎県乳用肥育事業農業協同組合		補助金要綱	ヘルシー牛肉生産経営確立事業補助金交付要綱								
	24年度	補助額	689	千円	補助の形態	奨励的補助	H25年度補助額	0	千円	終期	平成25年度		
		交付団体の決算額	107,397	千円	H24年度までの見直しの状況・評価委員会での決定事項等								
	決算額に占める割合	1	%	<small>◎地域ブランドの確立の面からも必要だが、今後の考え方を整理すべきである。(H24)</small> <small>◎補助金の終期以降の事業をどう考えるのか、今から検討しておく必要がある。なお、交付対象者が黒毛和牛繁殖への転換を図っている状況ならば、この事業は見直すべきである。(H24)</small> <small>◎対象農家の方針(量より質)を考慮すると、コスト面は縮小となってしかるべきである。(H24)</small>									
	繰越額	0	千円										

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名	この指標で評価される成果の具体的内容および、指標の算出方法を記入	
	1	地域ブランドの確立	ハーブ牛の増頭
	2		
	3		
活動指標	活動指標名	この指標で評価される活動の具体的内容および、指標の算出方法を記入	
	1	飼養条件の確立	補助金交付申請にあたり、肥育体系表を添付させる
	2		
	3		

◎目標達成状況

	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	特記事項
成果指標	地域ブランドの確立	目標値	700	700	700	
		実績値	667	689		
		達成率	95.3%	98.4%		
		目標値				
		実績値				
		達成率	%			
活動指標	飼養条件の確立	目標値	1	1	1	
		実績値	1	1		
		達成率	100.0%	100.0%		
		目標値				
		実績値				
		達成率	%			

事務事業名	ヘルシー牛肉生産経営確立事業補助金	担当課(局)	産業振興課
-------	-------------------	--------	-------

◎事務事業の評価

	評価する項目	点数	評価の理由
		自己評価	
妥当性 (必要性)	◎目的からして町が行うべきか	2	ハーブ牛という地域ブランドの確立
	◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか	2	
	◎社会情勢(住民ニーズ)に適應しているか	2	
	◎事業廃止による影響があるのか	2	
有効性	◎目標に対して成果は得られているか	2	事業名こそ違え、かなり以前から同様の事業を実施しており、平成20年度に乳用肥育農家が全国優良畜産経営管理 技術発表会にて農林水産大臣賞を受賞されている。
	◎すでに目的は達成されていないか	1	
効率性	◎活動量の効果は実際に上がっているか	1	別事業の黒毛に対する補助に比べれば額は低い、乳用肥育に対する町の姿勢は示している。
	◎費用対効果が十分に認められるか	1	
協働性	◎ボランティア・NPOなど町民との協働ができるか	0	
自己評価点		13	

※町補助をしている場合のみ記入

公平性 (公益性)	◎公益性が高いか ※公益性:不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与していること	1	町内には乳用肥育農家が近隣と比較しても多い3農家存在し、口蹄疫前の飼養頭数は3,100頭強に上り、これは系統農家の飼養頭数の合計(1,600頭)を大きく上回る。条件は十分クリアしていると考ええる。
	◎行政では対応できない部分を、補助事業がカバーしているか	1	
	◎町民の理解が得られる事業であるか	1	
合計(最高4点)		3	

その他	
-----	--

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合評価	◎担当者の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	宮崎牛としてのブランド確立とは別に、ハーブ牛に取り組み新たなブランド開発への取り組みに助成しており、今後も継続する必要がある。	今後の方向性				
			事業の方向性	拡充	維持	縮小	廃止
総合評価			事業の方向性				
			コスト	廃止	縮小	維持	拡充

事務事業評価委員会評価欄	<ul style="list-style-type: none"> 1頭千円の効果が見えない、事業目的の地域ブランド化にどう繋がるのか、黒毛を含めたブランド化の推進すべきでは 公益性の少なさからすると、廃止で良いと思われる。 ※不特定多数の利益の増進に繋がっているとは言い難い。 	外部評価委員会評価判定欄
事業	維持	事業
コスト	維持	コスト

平成25年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	町有林看守事業	基本目標	適切な森林整備の推進					
担当課(局)・係	産業振興課	農林畜産係	記入者	佐野 由美	評価者	田中 義基	開始年度	年度
事業の目的	意図・目的 (どうする)	町外町有林の看守						
	対象(誰を・何を)	町外にある高鍋町有林						
事業の内容	看守員による境界標の保存、火災・誤盗伐の予防、有害動植物の駆除・予防 市丸尚一【木城町大字椎木134(1.16ha),152-2(2.94ha),152-6(0.5ha)】 黒木耕吉【木城町大字川原1061-1(10.14ha),1047(84.12ha)】							
事業の根拠法令・要綱等								

◎前年度決算額及び今年度予算額

24年度決算額		52千円		25年度予算額		52千円		25年度予算額中一般財源の割合				%		
支出の内訳	委託料	52千円		財源内訳	国庫支出金			事業従事者数	H24	0.30	人	H25	0.30	人
		千円			県支出金			職員人件費	H24			2,143千円		
		千円			地方債				H25			2,182千円		
		千円			一般財源	52千円		当事業の金銭的成本	H24			2,195千円		
		千円				千円		(職員人件費+予算(決算)額)	H25			2,234千円		
補助事業	事業の区分	該当しない				補助事業名								
	補助対象					補助金要綱								
	24年度	補助額			千円	補助の形態			H25年度補助額			千円	終期	
		交付団体の決算額			千円	H24年度までの見直しの状況・評価委員会での決定事項等								
決算額に占める割合				%										
	繰越額			千円										

◎成果指標と活動指標

	成果指標名		この指標で評価される成果の具体的内容および、指標の算出方法を記入	
	成果指標	1	看守員の確保	専門的な知識を持った人材の確保(2名)により、財産の保護・管理に寄与する。
2		看守員からの報告	3ヶ月毎に年4度の報告を確実に受け、状況を把握する。	
3				
	活動指標名		この指標で評価される活動の具体的内容および、指標の算出方法を記入	
	活動指標	1	看守員と面談	面談することで、連携を深める。
2				
3				

◎目標達成状況

	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	特記事項
			目標値	1	1	
成果指標	看守員の確保	実績値	0	0	/	
		達成率	0.0%	0.0%		
		目標値	4	4		4
	看守員からの報告	実績値	4	4	/	
		達成率	100.0%	100.0%		
		目標値				
活動指標	看守員と面談	実績値	1	0	/	
		達成率	100.0%	0.0%		
		目標値				
		実績値			/	
		達成率				
		目標値				

事務事業名	町有林看守事業	担当課(局)	産業振興課
-------	---------	--------	-------

◎事務事業の評価

	評価する項目	点数	評価の理由
		自己評価	
妥当性 (必要性)	◎目的からして町が行うべきか	2	町の財産であることから管理者である町が行うべき事業。町有林境界等を把握した現地に詳しい方を看守員として委嘱し、上記活動を実施している。事業を廃止した場合、状況把握が出来なくなり町有林の荒廃を招く恐れがある。
	◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか	2	
	◎社会情勢(住民ニーズ)に適切しているか	2	
	◎事業廃止による影響があるのか	2	
有効性	◎目標に対して成果は得られているか	2	看守員からの3ヶ月に一度の報告により町有林の状況を把握できる。
	◎すでに目的は達成されていないか	2	
効率性	◎活動量の効果は実際に上がっているか	2	報酬として1名につき年間で26,000円を支払っているが、町有林の年4回の見回りに関しては、一日がかりで相当な労力を必要とすることから妥当と考える。
	◎費用対効果が十分に認められるか	2	
協働性	◎ボランティア・NPOなど町民との協働ができるか	0	境界の把握及び山での専門知識を要するため、困難と考える。
自己評価点		16	

※町補助をしている場合のみ記入

公平性 (公益性)	◎公益性が高いか ※公益性:不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与していること		
	◎行政では対応できない部分を、補助事業がカバーしているか		
	◎町民の理解が得られる事業であるか		
合計(最高4点)		0	

その他	
-----	--

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合評価	◎担当者の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	境界の把握及び山での専門知識を要する業務であるため、委託事業として継続して取り組む必要があると考える。	今後の方向性																											
			事業の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充					維持			○		縮小					廃止					<table border="1"> <tr> <td>廃止</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡充</td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト</td> </tr> </table>	廃止	縮小	維持	拡充	コスト
拡充																														
維持			○																											
縮小																														
廃止																														
廃止	縮小	維持	拡充																											
コスト																														

事務事業評価委員会評価欄	<ul style="list-style-type: none"> 看守員の高齢化による後継者の確保が必要 町職員が管理するよりも経費節減につながっており、現状維持 後継者の育成等を早期に行うこと やらなければいけない事業である。金額がこれで足りるのであれば…委託料が、低いのではないかと。 必要な事業であると思うので、看守員の確保、委託料金の根拠など早急に取り組むべき課題も多いようなので、検討すべき。 後継者の発掘・育成ができなければ、自然消滅していく恐れがあるので、人材確保に努めていただきたい。 	外部評価委員会評価判定欄
事業	維持	事業
コスト	維持	コスト

平成25年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	一ツ瀬川土地改良事業高鍋町推進委員会補助金			基本目標	経営基盤の強化			
担当課(局)・係	産業振興課	農村整備係	記入者	三枝敏郎	評価者	田中義基	開始年度	年度
事業の目的	意図・目的 (どうする)	国営一ツ瀬川地区土地改良事業の未施工地区の事業着手に向けた推進を図る。						
	対象(誰を・何を)	国営一ツ瀬川地区土地改良事業の未施工地区						
事業の内容	推進委員会において、既に事業完了地区となっている地区の営農形態の変化を把握し、かんがい事業の有効性をアピールし未施工地区の事業推進を図る。							
事業の根拠法令・要綱等								

◎前年度決算額及び今年度予算額

24年度決算額		42千円	25年度予算額		80千円	25年度予算額中一般財源の割合			100	%		
支出の内訳	負担金	42千円	財源内訳	国庫支出金	千円	事業従事者数	H24	0.10	人	H25	0.10	人
		千円		県支出金	千円		職員人件費		H24	714		千円
		千円		地方債	千円	H25			727		千円	
		千円		一般財源	80千円	当事業の金銭的成本 (職員人件費+予算(決算)額)	H24	756		千円		
		千円			千円		H25	807		千円		
補助事業	事業の区分	町単独補助			補助事業名	一ツ瀬川土地改良事業高鍋町推進委員会補助金						
	補助対象	一ツ瀬川土地改良事業高鍋町推進委員会			補助金要綱							
	24年度	補助額	43千円	補助の形態	運営費補助	H25年度補助額	80千円	終期	平成25年度			
		交付団体の決算額	59千円	H24年度までの見直しの状況・評価委員会での決定事項等								
		決算額に占める割合	73%									
	繰越額	0千円										

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名		この指標で評価される成果の具体的内容および、指標の算出方法を記入								
	1	未施工地区の解消	総会や研修を実施し、かんがい施設を使った営農の必要性を認識してもらい事業推進を図る。								
	2										
	3										
活動指標	活動指標名		この指標で評価される活動の具体的内容および、指標の算出方法を記入								
	1	総会の開催	未施工地区の事業推進に向けた状況を把握する。								
	2	研修の実施	かんがいシステムの有効性を認識してもらう。								
	3										

◎目標達成状況

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	特記事項
成果指標	未施工地区の解消	目標値	0	0	1	
		実績値	1	1		
		達成率	%			
		目標値				
		実績値				
		達成率	%			
活動指標	総会の開催	目標値	1	1	1	
		実績値	1	1		
		達成率	%	100.0%	100.0%	
	研修の実施	目標値	1	1	1	
		実績値	1	1		
		達成率	%	100.0%	100.0%	
	目標値					
	実績値					
	達成率	%				

事務事業名	一ツ瀬川土地改良事業高鍋町推進委員会補助金	担当課(局)	産業振興課
-------	-----------------------	--------	-------

◎事務事業の評価

	評価する項目	点数 自己 評価	評価の理由
妥当性 (必要性)	◎目的からして町が行うべきか	2	一ツ瀬川地区の県営事業未施工地区の解消を図るため、地元推進母体の育成に必要である。
	◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか	2	
	◎社会情勢(住民ニーズ)に適応しているか	2	
	◎事業廃止による影響があるのか	2	
有効性	◎目標に対して成果は得られているか	0	事業実施に向けた推進体制を整える上で有効である。
	◎すでに目的は達成されていないか	2	
効率性	◎活動量の効果は実際に上がっているか	1	現在は、補助的な機関になっているが事業着手時には申請母体となる見込みであり、十分な効果がえられるものと判断される。
	◎費用対効果が十分に認められるか	1	
協働性	◎ボランティア・NPOなど町民との協働ができるか	0	推進段階であり、町と委員会が一体となって運営を行っていく必要がある。
自己評価点		12	

※町補助をしている場合のみ記入

公益性 (公平性)	◎公益性が高いか ※公益性：不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与していること	1	一ツ瀬川地区の事業未着手部分の事業化のため、把握しきれない受益農家の意向等の把握が可能であり、公益上必要である。
	◎行政では対応できない部分を、補助事業がカバーしているか	1	
	◎町民の理解が得られる事業であるか	1	
合計(最高4点)		3	

その他	
-----	--

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合評価	◎担当者の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	一ツ瀬川地区の未施工区域の事業化及び推進のためには、地元農家の理解が必要不可欠で、推進委員会の活動は必要なものであり今後も継続して事業実施するべきである。	今後の方向性			
			事業の方向性	廃止	縮小	維持
				○		
			コスト			

事務事業評価委員会評価欄	<ul style="list-style-type: none"> ・継続せざるを得ない ・事業推進のためにも必要な事業である。 ・補助金が終期を迎えるが、次年度以降も必要と考える。ただし、毎年補助金を返還しているようなので、コストは縮小。 ・事業は完了しており推進委員会は廃止すべき、未施工地域の推進は新たな委員会等で行うべき。 	外部評価委員会評価判定欄
事業	維持	事業
コスト	維持	コスト

平成25年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	新農業振興対策協議会補助金		基本目標	農業経営基盤の強化					
担当課(局)・係	産業振興課	産業企画係	記入者	永友優一	評価者	田中義基	開始年度	H16	年度
事業の目的	意図・目的 (どうする)	農業施策の総合的な推進							
	対象(誰を・何を)	高鍋町の農業							
事業の内容	農業施策についての検討・協議								
事業の根拠法令・要綱等		新農業振興対策協議会補助金交付要綱							

◎前年度決算額及び今年度予算額

24年度決算額		21	千円	25年度予算額		21	千円	25年度予算額中一般財源の割合				100	%	
支出の内訳	補助金	21	千円	財源内訳	国庫支出金		千円	事業従事者数	H24	0.15	人	H25	0.15	人
			千円		県支出金		千円	職員人件費	H24			1,072	千円	
			千円		地方債		千円		H25			1,091	千円	
			千円		一般財源	21	千円		当事業の金銭的成本	H24			1,093	千円
			千円				千円	(職員人件費+予算(決算)額)	H25			1,112	千円	
補助事業	事業の区分	該当しない			補助事業名	新農業振興対策協議会補助金								
	補助対象	高鍋町新農業振興対策協議会			補助金要綱	新農業振興対策協議会補助金交付要綱								
	24年度	補助額	21	千円	補助の形態	運営費補助	H25年度補助額	140	千円	終期	平成25年度			
		交付団体の決算額	21	千円	H24年度までの見直しの状況・評価委員会での決定事項等									
	決算額に占める割合	100	%											
	繰越額	0	千円											

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名	この指標で評価される成果の具体的内容および、指標の算出方法を記入	
	1	制度資金利用農家数	農業経営の安定が図られた。
2	農用地区域面積	優良農地等、農業振興のための農用地等を確保することができた。	
3			
活動指標	活動指標名	この指標で評価される活動の具体的内容および、指標の算出方法を記入	
	1	金融部会の開催	制度資金利用農家の経営改善計画の妥当性を審査するために特別融資制度推進会議を開催。
	2	農政部会の開催	農業振興地域整備計画の農用地利用計画に関して、現地調査を行い関係機関の意見を聴取し、農地の有効利用について審査し農業振興地域の適正管理を行う。
	3	会議の開催	農業施策についての検討・協議を行うために会議を開催し広く意見を求めた。

◎目標達成状況

成果指標	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	特記事項	
			目標値	実績値	達成率		
成果指標	制度資金利用農家数	目標値					
		実績値	16	8			
		達成率	%				
	農用地区域面積	目標値	ha	1,498	1,498		1,504
		実績値		1,499	1,504		
		達成率	%	100.1%	100.4%		
活動指標	金融部会の開催	目標値	12	12	12		
		実績値	6	6			
		達成率	%	50.0%	50.0%		
	農政部会の開催	目標値	2	2	4		
		実績値	2	1			
		達成率	%	100.0%	50.0%		
	会議の開催	目標値	2	2	2		
		実績値	2	1			
		達成率	%	100.0%	50.0%		

事務事業名	新農業振興対策協議会補助金	担当課(局)	産業振興課
-------	---------------	--------	-------

◎事務事業の評価

	評価する項目	点数	評価の理由
		自己評価	
妥当性 (必要性)	◎目的からして町が行うべきか	2	地域農業の推進は町が行うべきもので、農業制度資金の審査は融資を受けるための必須の協議会である。農業施策に対して農家・関係機関から広く意見を聴取するための協議会である。
	◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか	2	
	◎社会情勢(住民ニーズ)に適應しているか	2	
	◎事業廃止による影響があるのか	2	
有効性	◎目標に対して成果は得られているか	2	農業制度資金の活用により経営の安定や適正な農地の活用により農業生産の基盤の安定が図られた。
	◎すでに目的は達成されていないか	1	
効率性	◎活動量の効果は実際に上がっているか	2	農政部会、金融部会ともに案件がある場合開催している。
	◎費用対効果が十分に認められるか	2	
協働性	◎ボランティア・NPOなど町民との協働ができるか	0	活動内容から協働の可能性はない。
自己評価点		15	

※町補助をしている場合のみ記入

公益 平 性	◎公益性が高いか ※公益性:不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与していること	2	高鍋町の農業施策について協議・検討している。共益性は高い。
	◎行政では対応できない部分を、補助事業がカバーしているか	1	
	◎町民の理解が得られる事業であるか	1	
合計(最高4点)		4	

その他	
-----	--

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合 評 価	◎担当者の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	農業経営に係る制度資金の農家導入の是非の検討や、農業振興地域の見直しに係る業務を関係機関及び農家代表と検討を行うなど、町の農業施策に係る部門の検討を行う重要な協議会であり、今後も継続していく必要がある。	今後の方向性																											
			事業の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充					維持			○		縮小					廃止					<table border="1"> <tr> <td>廃止</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡充</td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト</td> </tr> </table>	廃止	縮小	維持	拡充	コスト
拡充																														
維持			○																											
縮小																														
廃止																														
廃止	縮小	維持	拡充																											
コスト																														

事務事業評価委員会評価欄	<ul style="list-style-type: none"> 実績は少ないが、農業施策における主要機関との位置付けから継続せざるを得ない 事業推進のためにも必要な事業である。 補助金が終期を迎えるが、次年度以降も必要と考える。ただし、毎年補助金を返還しているようなので、コストは縮小。 対象外で良いと思う。 必要性を、成果として表していくことが必要。 金融部会等の開催が必要なので継続は必要だが、決算に見合う予算計上とすべき。 	外部評価委員会 評価判定欄
事業	維持	事業
コスト	維持	コスト

平成25年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	地域農業リーダー育成支援事業補助金			基本目標	農業生産基盤の整備				
担当課(局)・係	産業振興課	産業企画係	記入者	永友優一	評価者	田中義基	開始年度	H16	年度
事業の目的	意図・目的 (どうする)	農業振興の核となるリーダーを育成し、その自己研鑽と組織化を支援することにより、地域農業の活性化や青年農業者の育成、確保に努める。							
	対象(誰を・何を)	認定農業者							
事業の内容	農業の活性化を目的とした研修会や広域での合同研修会、経営者講座等を開催する。また、意見交換会や現地検討会等の認定農業者の活動を支援する。								
事業の根拠法令・要綱等									

◎前年度決算額及び今年度予算額

24年度決算額	146千円	25年度予算額	146千円	25年度予算額中一般財源の割合	100%			
支出の内訳	補助金	146千円	国庫支出金		事業従事者数	H24 0.40人	H25 0.40人	
		千円	県支出金		職員人件費	H24 2,858千円		
		千円	地方債			H25 2,910千円		
		千円	一般財源	146千円	当事業の金銭的成本	H24 3,004千円		
		千円			(職員人件費+予算(決算)額)	H25 3,056千円		
補助事業	事業の区分	該当しない		補助事業名	地域農業リーダー育成支援事業補助金			
	補助対象	高鍋町認定農業者協議会		補助金要綱	21世紀を担う地域リーダー育成支援事業補助金交付要綱			
	24年度	補助額	146千円	補助の形態	運営費補助	H25年度補助額	131千円	終期 平成25年度
		交付団体の決算額	300千円	H24年度までの見直しの状況・評価委員会での決定事項等				
	決算額に占める割合	53%	補助の成果をより明確に報告すること。(H22)					
	繰越額	22千円						

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名		この指標で評価される成果の具体的内容および、指標の算出方法を記入				
	1	研修会への参加	急激に変化する経済情勢に迅速に対応できる知識技術を習得することができる。				
	2	会員の交流	農業者間の情報交換を活性化させるとともに、相互の交流を深める事が出来る。				
	3						
活動指標	活動指標名		この指標で評価される活動の具体的内容および、指標の算出方法を記入				
	1	役員会の開催回数	研修会の企画等について、隔月役員会を開催する。また、必要に応じて随時開催する。				
	2	研修会の開催	研修会の開催により認定農業者の資質の向上を図り、経済情勢に対応できる知識技術を習得することができる。				
	3						

◎目標達成状況

	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	特記事項
成果指標	研修会への参加	目標値	80	80	80	
		実績値	66	85		
		達成率	%	82.5%	106.3%	
	会員の交流	目標値	90	90	110	
		実績値	115	110		
		達成率	%	127.8%	122.2%	
活動指標	役員会の開催回数	目標値	6	6	6	
		実績値	6	3		
		達成率	%	100.0%	50.0%	
	研修会の開催	目標値	2	2	3	
		実績値	2	3		
		達成率	%	100.0%	150.0%	
		目標値				
		実績値				
		達成率	%			

事務事業名	地域農業リーダー育成支援事業補助金	担当課(局)	産業振興課
-------	-------------------	--------	-------

◎事務事業の評価

	評価する項目	点数	評価の理由
		自己評価	
妥当性 (必要性)	◎目的からして町が行うべきか	2	国、県の施策・支援等を管内の農業者に伝達することは、町が主体となって行う事業である。今後もし施策等に関する情報や農業者間の交流の場を提供することは特に重要であり、県内の農業者や関係機関との連携を図る意味でも、事業廃止はできない。
	◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか	2	
	◎社会情勢(住民ニーズ)に適應しているか	2	
	◎事業廃止による影響があるのか	2	
有効性	◎目標に対して成果は得られているか	2	規模拡大や経営安定を目的にリース事業に取り組むなど、支援施策に関心を示す農業者は増加している。事業主の高齢化が進む中、今後さらに農業者間の連携が必要不可欠であり、研修会に限らず情報交換や研究の場を提供していく必要がある。
	◎すでに目的は達成されていないか	2	
効率性	◎活動量の効果は実際に上がっているか	1	平成19年度より研修会を開催している。経費が限られているため、講師依頼や会場使用料等、節減に努めているが、より有意義な研修会を実施するためにも、計画と経費の調整が必要である。
	◎費用対効果が十分に認められるか	1	
協働性	◎ボランティア・NPOなど町民との協働ができるか	1	農産物の産地の住民を対象にした研修会など、内容・企画によって協働の可能性は見込める。
自己評価点		15	

※町補助をしている場合のみ記入

公益 平 性 (公益性)	◎公益性が高いか ※公益性:不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与していること	1	農家の高齢化が進むなかで、経営発展を目指す認定農業者を地域農業の担い手として育成していくことは高鍋町の農業にとって公益性がある。
	◎行政では対応できない部分を、補助事業がカバーしているか	1	
	◎町民の理解が得られる事業であるか	1	
合計(最高4点)		3	

その他	
-----	--

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合 評 価	◎担当者の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	町の農業施策の中で担い手の確保は重要な課題であり、その母体となる認定農業者協議会の運営継続は必要不可欠である。	今後の方向性																											
			事業の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充					維持		○			縮小					廃止					<table border="1"> <tr> <td>廃止</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡充</td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト</td> </tr> </table>	廃止	縮小	維持	拡充	コスト
拡充																														
維持		○																												
縮小																														
廃止																														
廃止	縮小	維持	拡充																											
コスト																														

事務事業評価委員会評価欄	<ul style="list-style-type: none"> 実績は少ないが、農業施策における主要機関との位置付けから継続せざるを得ない 事業推進のためにも必要な事業である。 補助金が終期を迎えるが、次年度以降も必要と考える。ただし、毎年補助金を返還しているようなので、コストは縮小。 対象外で良いと思う。 必要性を、成果として表していくことが必要。 金融部会等の開催が必要なので継続は必要だが、決算に見合う予算計上とすべき。 	外部評価委員会 評価判定欄
事業	維持	事業
コスト	維持	コスト

平成25年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	農業後継者育成対策費補助金			基本目標	農業経営基盤の強化				
担当課(局)・係	産業振興課	産業企画係	記入者	永友優一	評価者	田中義基	開始年度	H16	年度
事業の目的	意図・目的 (どうする)	効率的な農業経営を目指す青少年の共同学修を促進し、農業の発展に即応する能力を形成させる。							
	対象(誰を・何を)	農業後継者							
事業の内容	農業後継者育成対策事業の核となる高鍋町SAP会議の活動を支援するとともに、町内のみならず県内の農業後継者との交流の中で会員の知識と技術の向上を図る。								
事業の根拠法令・要綱等		農業後継者育成対策事業補助金交付要綱							

◎前年度決算額及び今年度予算額

24年度決算額		150千円	25年度予算額		150千円	25年度予算額中一般財源の割合			100	%		
支出の内訳	補助金	150千円	財源内訳	国庫支出金	千円	事業従事者数	H24	0.30	人	H25	0.30	人
		千円		県支出金	千円	職員人件費	H24	2,143		千円		
		千円		地方債	千円		H25	2,182		千円		
		千円		一般財源	150千円		当事業の金銭的成本	H24	2,293		千円	
		千円			千円	(職員人件費+予算(決算)額)	H25	2,332		千円		
補助事業	事業の区分	該当しない			補助事業名	農業後継者育成対策費補助金						
	補助対象	高鍋町SAP会議			補助金要綱	農業後継者育成対策事業補助金交付要綱						
	24年度	補助額	150千円	補助の形態	運営費補助	H25年度補助額	130千円	終期	平成25年度			
		交付団体の決算額	223千円	H24年度までの見直しの状況・評価委員会での決定事項等								
		決算額に占める割合	68%	補助の成果をより明確に報告すること。また、補助金が食糧費に使われていないか十分に注意すること。(H22)								
	繰越額	2千円										

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名		この指標で評価される成果の具体的内容および、指標の算出方法を記入								
	1	会員数の増加	農業後継者共通の課題の解決に寄与する事ができる。								
	2										
	3										
活動指標	活動指標名		この指標で評価される活動の具体的内容および、指標の算出方法を記入								
	1	定例会の開催回数	研修会の企画等について、隔月定例会を実施する。必要に応じて随時開催する。								
	2	活動回数	県庁楠並木通り農産物即売会への参加などSAP会議として活動した回数。								
	3										

◎目標達成状況

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	特記事項
成果指標	会員数の増加	目標値	20	20	20	
		実績値	15	14		
		達成率	%	75.0%	70.0%	
		目標値				
		実績値				
		達成率	%			
活動指標	定例会の開催回数	目標値	6	6	6	
		実績値	9	9		
		達成率	%	150.0%	150.0%	
	活動回数	目標値	10	10	10	
		実績値	7	11		
		達成率	%	70.0%	110.0%	
		目標値				
		実績値				
		達成率	%			

事務事業名	農業後継者育成対策費補助金	担当課(局)	産業振興課
-------	---------------	--------	-------

◎事務事業の評価

	評価する項目	点数	評価の理由
		自己評価	
妥当性 (必要性)	◎目的からして町が行うべきか	2	農業後継者の育成・支援は国・県と連携しながら行う必要がある。SAP会議会員の活動を支援するためにも継続して実施していく必要がある
	◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか	2	
	◎社会情勢(住民ニーズ)に適應しているか	2	
	◎事業廃止による影響があるのか	2	
有効性	◎目標に対して成果は得られているか	2	農業後継者の抱える共通の課題に対し、知識・技術の習得を図りながら解決策を模索している。今後さらに農業後継者間の連携、協力体制の確立が必要である。会員の増加については各協議会のOBの協力も検討すべきである。
	◎すでに目的は達成されていないか	2	
効率性	◎活動量の効果は実際に上がっているか	1	これまでの活動成果により、新たな会員も確保しているが、町内全域で会員が確保できるよう、さらに検討が必要である。現時点では経費や時間のロスはないため削減の余地はない。
	◎費用対効果が十分に認められるか	1	
協働性	◎ボランティア・NPOなど町民との協働ができるか	1	同世代の異業種との共同は実施されているが、更なる取組が期待される。
自己評価点		15	

※町補助をしている場合のみ記入

公益 平 性 (公平性)	◎公益性が高いか ※公益性:不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与していること	1	高鍋町の農業を継承する後継者の共同学修・集団活動するための会の運営費用であるため、公益性の必要性がある。
	◎行政では対応できない部分を、補助事業がカバーしているか	1	
	◎町民の理解が得られる事業であるか	1	
合計(最高4点)		3	

その他	
-----	--

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合 評 価	◎担当者の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	農業後継者の育成は、将来の農業を支える農家の育成として喫緊の課題である。この点からも本事業を継続していく必要がある。	今後の方向性																											
			事業の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充					維持			○		縮小					廃止					<table border="1"> <tr> <td>廃止</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡充</td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト</td> </tr> </table>	廃止	縮小	維持	拡充	コスト
拡充																														
維持			○																											
縮小																														
廃止																														
廃止	縮小	維持	拡充																											
コスト																														

事務事業評価委員会評価欄	<ul style="list-style-type: none"> 農業後継者の活動支援に有効であるとともに近年は他団体と連携した活動の拡充もみられる。 年間を通じて活動しており、事業・コストとも現状維持 補助金が終期を迎えるが、次年度以降も必要と考える。 将来の地域農業のリーダーとして期待大である。 会議員の増加に努めて欲しい。 必要性を、成果として表していくことが必要。 必要な事業と判断する。ただし、会員増加に向けてどう指導していくのか不明である。 	外部評価委員会 評価判定欄
事業	維持	事業
コスト	維持	コスト

平成25年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	商店街まちなみ景観形成事業		基本目標	中心商店街の活性化				
担当課(局)・係	産業振興課	商工観光係	記入者	吉田 竜人	評価者	田中 義基	開始年度	H 24 年度
事業の目的	意図・目的 (どうする)	城下町高鍋らしい魅力ある商店街のまちなみ景観を維持し、又は形成し、商業及び観光の振興を図る。						
	対象(誰を・何を)	町内商店街に所在する建物等の所有者						
事業の内容	補助対象地域に所在する店舗・建物等の所有者のうち、高鍋町まちなみ商業活性化協議会景観ガイドラインの趣旨を尊重して実施する建物等の外観改修、改築又は新築の事業に対し、補助金を交付する。 補助率：補助対象経費の1/3(上限50万円) 平成24年度実績：4件							
事業の根拠法令・要綱等		高鍋町商店街まちなみ景観形成事業補助金交付要綱						

◎前年度決算額及び今年度予算額

24年度決算額		2,000	千円	25年度予算額		1,000	千円	25年度予算額中一般財源の割合			100	%		
支出の内訳	補助金	2,000	千円	財源内訳	国庫支出金		千円	事業従事者数	H24	0.11	人	H25	0.14	人
			千円		県支出金		千円	職員人件費	H24	786			千円	
			千円		地方債		千円		H25	1,018			千円	
			千円		一般財源	1,000	千円		当事業の金銭的成本	H24	2,786			千円
			千円				千円	(職員人件費+予算(決算)額)	H25	2,018			千円	
補助事業	事業の区分	町単独補助			補助事業名	商店街まちなみ景観形成事業補助金								
	補助対象	高鍋町まちなみ商業活性化協議会景観ガイドラインの趣旨を尊重して実施する建物等の改修、改築又は新築の事業を行うおととする者			補助金要綱	高鍋町商店街まちなみ景観形成事業補助金交付要綱								
	24年度	補助額	2,000	千円	補助の形態	臨時的補助	H25年度補助額	1,000	千円	終期	平成26年度			
		交付団体の決算額	18,010	千円	H24年度までの見直しの状況・評価委員会での決定事項等									
	決算額に占める割合	11	%	※H24新規事業										
	繰越額	0	千円											

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名		この指標で評価される成果の具体的内容および、指標の算出方法を記入									
	1	事業実施件数										
	2	事業費総額										
	3											
活動指標	活動指標名		この指標で評価される活動の具体的内容および、指標の算出方法を記入									
	1	補助金額										
	2											
	3											

◎目標達成状況

	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	特記事項	
成果指標	事業実施件数	目標値	0	5	2		
		実績値	0	4			
		達成率	%		80.0%		
	事業費総額	目標値	円				
		実績値	円	0	20,031,340		
		達成率	%				
活動指標	補助金額	目標値	0	2,500,000	1,000,000		
		実績値	円	0	2,000,000		
		達成率	%		80.0%		
		目標値					
		実績値					
		達成率	%				

事務事業名	商店街まちなみ景観形成事業	担当課(局)	産業振興課
-------	---------------	--------	-------

◎事務事業の評価

	評価する項目	点数	評価の理由
		自己評価	
妥当性 (必要性)	◎目的からして町が行うべきか	2	本事業により商店街のまちなみ景観を維持・形成していくことは、商店街の発展、ひいては地域の発展につながるものである。 町が行うべき事業である。
	◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか	2	
	◎社会情勢(住民ニーズ)に適應しているか	2	
	◎事業廃止による影響があるのか	2	
有効性	◎目標に対して成果は得られているか	2	平成23年度以降、宮銀前交差点を中心に景観の整備が行われ、商店街のまちなみは大きく変わりつつある。今後も事業を継続し、商店街全体に広げていく必要がある。
	◎すでに目的は達成されていないか	2	
効率性	◎活動量の効果は実際に上がっているか	1	平成23年度から24年度にかけて宮銀前交差点周辺の建物の改修工事が実施され、城下町らしい景観が甦りつつある。 本事業の効果が表れている。
	◎費用対効果が充分に認められるか	1	
協働性	◎ボランティア・NPOなど町民との協働ができるか	1	商店街のまちなみ景観形成について、建築士会を中心にワークショップを開催した経緯がある。町民等の意見を取り入れるなど、協働に向けた取り組みの可能性はある。
自己評価点		15	

※町補助をしている場合のみ記入

公平性 (公益性)	◎公益性が高いか ※公益性:不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与していること	1	商店街の景観を整備することは、集客促進・地域の活性化につながり、公益性が高い。
	◎行政では対応できない部分を、補助事業がカバーしているか	1	
	◎町民の理解が得られる事業であるか	1	
合計(最高4点)		3	

その他	
-----	--

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合評価	見解	今後の方向性				
		事業の方向性	廃止	縮小	維持	拡充
◎担当者の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	商店街の街並みを再生し町の活性化に寄与するものであり、今後も継続していくことが望ましいと考える。ただし、昨年度より開始した事業であり事業の需要が明確でないので、年度ごとに評価しながら事業量を設定していく必要がある。	維持		○		
		コスト				

事務事業評価委員会評価欄	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業でもあるので事業実績の精査のため短期間での事業評価が必要 商店街の町並みが統一されることは良い 商店街の活性化や集客数の増加に直接つながるか補助効果がみえない 高銅らしい景観維持の推進には期待するも、町内全域に拡大する施策が必要 来年度の終期がきたら、縮小で良いと思う。人の入りが増えたかどうかの実績がわかりにくい 		外部評価委員会 評価判定欄	
事業	維持	<ul style="list-style-type: none"> 対象範囲を増やせばどうだろうか 景観整備機構との協議も必要。 	事業	維持
コスト	維持	<ul style="list-style-type: none"> 景観条例との整合性を図り、広く町全体をカバーできるような要綱に見直すべきではないか。また、対象施設がどのくらいあるのか把握し今後の見通し・予定を計画的に進めるようにしておくべき。 どこかの段階で効果の検証をすることが不可避であり、検証結果がよくなければ縮小・廃止が妥当である。 	コスト	維持

平成25年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	商店街にぎわい創生事業			基本目標	中心商店街の活性化			
担当課(局)・係	産業振興課	商工観光係	記入者	吉田 竜人	評価者	田中 義基	開始年度	平成 7 年度
事業の目的	意図・目的 (どうする)	商店街の賑わいを創出するため、商店街等が実施する創意工夫をこらした取り組みを支援する。						
	対象(誰を・何を)	町内一定区域において、商業者等が集団形態をとり行う共同の事業						
事業の内容	商店街の賑わい創出・商工業の活性化を目的とし実施される販売促進イベント、環境整備、人材育成などの事業に対し補助金を交付する。(補助対象経費の1/2以内)							
	①夕やけ市(高鍋町商店街連合会) 127,000円							
	②たかなべまちのゼミ(たかなべ「まちの駅」連絡協議会) 109,000円 ③高鍋まちなか元気市(高鍋町まちなか商業活性化協議会) 56,000円							
事業の根拠法令・要綱等		高鍋町商業者等団体補助金交付要綱						

◎前年度決算額及び今年度予算額

24年度決算額		292千円	25年度予算額		600千円	25年度予算額中一般財源の割合				100	%		
支出の内訳	補助金	292千円	財源内訳	国庫支出金	千円	事業従事者数		H24	0.03	人	H25	0.05	人
		千円		県支出金	千円	職員人件費		H24			214	千円	
		千円		地方債	千円			H25			364	千円	
		千円		一般財源	600千円	当事業の金銭的コスト		H24			506	千円	
		千円			千円	(職員人件費+予算(決算)額)		H25			964	千円	
補助事業	事業の区分	町単独補助			補助事業名	商店街にぎわい創生事業補助金							
	補助対象	町内一定区域において、商業者等が集団形態をとり行う共同の事業			補助金要綱	高鍋町商業者等団体補助金交付要綱							
	24年度	補助額	292千円	補助の形態	運営費補助	H25年度補助額	600千円	終期	平成25年度				
		交付団体の決算額	629千円	H24年度までの見直しの状況・評価委員会での決定事項等									
		決算額に占める割合	39%	平成23年度までは「高鍋町商店街連合会」に対し定額補助(60万円前後)を行っていたが、交付基準を見直し、平成24年度から上記要件に基づき実施する事業に対し、補助対象経費の1/2の補助金を交付している。									
	繰越額	-113千円											

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名		この指標で評価される成果の具体的内容および、指標の算出方法を記入									
	1	まちゼミ受講者数	高鍋町内のお店が存在、特徴を知っていただくとともに、お店とお客様のコミュニケーションを通じた信頼関係を築く。また、商店街等のPR及び活性化を促進させる。									
	2											
	3											
活動指標	活動指標名		この指標で評価される活動の具体的内容および、指標の算出方法を記入									
	1	夕やけ市開催回数	例年、神社の夏祭りと併せて開催。賑わい創出とともに、商店街にあるお店・商品・人などをPRしている。									
	2	まちゼミ講座数	各店舗ならではの専門知識や情報、コツなどを受講者に伝える。									
	3	まちなか元気市開催回数	商店街の集客増加、地場産品のPRを主目的として開催している。									

◎目標達成状況

	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	特記事項	
成果指標	まちゼミ受講者数	目標値	0	200	300	受講者アンケート実施(回答:139/147) 町内76人、町外63名	
		実績値	0	147			
		達成率	%	73.5%			
		目標値					
		実績値					
		達成率	%				
活動指標	夕やけ市開催回数	目標値	1	1	1		
		実績値	1	1			
		達成率	%	100.0%	100.0%		
	まちゼミ講座数	目標値	講座	0	20	30	14店舗、16講座(21回)実施
		実績値		0	16		
		達成率	%		80.0%		
	まちなか元気市開催回数	目標値	回	4	6	6	
		実績値		4	6		
		達成率	%	100.0%	100.0%		

事務事業名	商店街にぎわい創生事業	担当課(局)	産業振興課
-------	-------------	--------	-------

◎事務事業の評価

	評価する項目	点数	評価の理由
		自己評価	
妥当性 (必要性)	◎目的からして町が行うべきか	2	平成21年度から平成23年度までの3年間取り組みを進めた「城下町高鍋まちなか活性化事業」により、商店街の新たなにぎわい創出のための基盤整備が図られ、平成27年度を目標とするプロジェクトの年次計画が策定された。これまでの成果の継承・発展に資するため、計画に基づく事業に対して支援を行っていく必要がある。
	◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか	2	
	◎社会情勢(住民ニーズ)に適應しているか	2	
	◎事業廃止による影響があるのか	2	
有効性	◎目標に対して成果は得られているか	2	商店街のにぎわいを創出するための事業を積極的に開催し、一定の効果が上がっている。
	◎すでに目的は達成されていないか	2	
効率性	◎活動量の効果は実際に上がっているか	1	タヤけ市やまちなか元気市は、定着したイベントとして町民に認識され、賑わいを見せている。 平成24年度から新たな取り組みとして「たかなべまちのゼミ」は、個店や商店街等のPRに寄与することができ、今後とも事業を拡大し実施していく予定。
	◎費用対効果が十分に認められるか	1	
協働性	◎ボランティア・NPOなど町民との協働ができるか	1	本事業は、いずれも民間主導で進められ、行政は補助金交付及び側面的支援を行っている。現在、農商工連携の取り組みを進めている。
自己評価点		15	

※町補助をしている場合のみ記入

公益 平 性 (公益性)	◎公益性が高いか ※公益性:不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与していること	2	タヤけ市・まちなか元気市は、町の小イベントとして商店街や地域の活性化につながっている。 また、まちゼミは個店及び商店街等のPRに寄与している。 公益性が高い。
	◎行政では対応できない部分を、補助事業がカバーしているか	1	
	◎町民の理解が得られる事業であるか	1	
合計(最高4点)		4	

その他	「まちなか商業活性化協議会」の組織体制は、「商店街連合会」に「たかなべ中央とおり会」を加えた組織。本町には、商店街組織以外にも「まいづるカード会」「まちの駅連絡協議会」「地場産業振興会」等の商工団体があるため、それぞれが連携しながら効率的・効果的な事業を展開していく必要がある。そのため、昨年度から補助金交付の基準を見直し、各団体間の事業調整等が図られるよう、指導・助言を行っている。
-----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合評価	評価する項目	今後の方向性																									
			事業の方向性																								
総合評価	◎担当者の方針に対する評価者としての所見	商店街の活性化、賑わいのあるまちづくり活動の事業に補助を行っているものであり、今後も継続して取り組んでいく必要があると考える。																									
	◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等																										
		<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">廃止 縮小 維持 拡充 コスト</td> </tr> </table>	拡充					維持			○		縮小					廃止					廃止 縮小 維持 拡充 コスト				
拡充																											
維持			○																								
縮小																											
廃止																											
廃止 縮小 維持 拡充 コスト																											

事務事業評価委員会評価欄	・対象が町内の一区域に限定されるので、将来的な支援先の拡充等について検討しても良いのではないかと ・補助対象経費は、イベント告知などの広告費用がメインである。 ・イベントで盛り上がるのは良いが、まちなか(商店街)のイメージが強すぎる。イベント自体の開催場所等の検討も必要。 ・終期の設定は、どうするのか。 ・表題に「商店街」とあるように補助対象地区が限定されているので、広く町全体をカバーできるような要綱に見直すべきではないか。	外部評価委員会 評価判定欄	
事業	維持	事業	維持
コスト	維持	コスト	維持

平成25年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	子育て応援ととく商品券発行事業		基本目標	中心商店街の活性化				
担当課(局)・係	産業振興課	商工観光係	記入者	吉田 竜人	評価者	田中 義基	開始年度	平成 19 年度
事業の目的	意図・目的 (どうする)	子育てしやすい環境づくりによる人口増加、プレミアム商品券発行による消費喚起・地域経済の活性化を図る。						
	対象(誰を・何を)	高校生以下の子どもの養育者(まいづるカード会加盟店)						
事業の内容	プレミアム商品券発行事業 発行額面: 5,000円×2,220組=11,100,000円(プレミアム分20%別途加算) 販売対象: 高校生以下の子どもの養育者 販売店: まいづるカード会加盟店							
事業の根拠法令・要綱等		高鍋町事業者等団体補助金交付要綱						

◎前年度決算額及び今年度予算額

24年度決算額		2,200	千円	25年度予算額		2,200	千円	25年度予算額中一般財源の割合			100	%		
支出の内訳	補助金	2,200	千円	財源内訳	国庫支出金		千円	事業従事者数	H24	0.03	人	H25	0.03	人
			千円		県支出金		千円	職員人件費	H24	214			千円	
			千円		地方債		千円		H25	218			千円	
			千円		一般財源	2,200	千円		当事業の金銭的成本	H24	2,414			千円
			千円				千円	(職員人件費+予算(決算)額)	H25	2,418			千円	
補助事業	事業の区分	町単独補助			補助事業名	スタンプカードイベント補助金								
	補助対象	まいづるカード会			補助金要綱	高鍋町事業者等団体補助金交付要綱								
	24年度	補助額	2,200	千円	補助の形態	奨励的補助	H25年度補助額	0	千円	終期	平成25年度			
		交付団体の決算額	14,130	千円	H24年度までの見直しの状況・評価委員会での決定事項等									
	決算額に占める割合	16	%	平成23年度に見直しを検討した。(継続)										
	繰越額	0	千円											

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名		この指標で評価される成果の具体的内容および、指標の算出方法を記入									
	1	商品券売上金額										
	2	商品券換金(利用)額										
	3											
活動指標	活動指標名		この指標で評価される活動の具体的内容および、指標の算出方法を記入									
	1											
	2											
	3											

◎目標達成状況

	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	特記事項
成果指標	商品券売上金額	目標値	円	11,090,000	11,090,000	11,090,000	商品券は毎年完売。
		実績値		11,090,000	11,090,000		
		達成率	%	100.0%	100.0%		
	商品券換金(利用)額	目標値	円	13,300,000	13,300,000	13,300,000	
		実績値		13,270,000	13,284,000		
		達成率	%	99.8%	99.9%		
活動指標		目標値					
		実績値					
		達成率	%				
		目標値					
		実績値					
		達成率	%				

事務事業名	子育て応援とくとく商品券発行事業	担当課(局)	産業振興課
-------	------------------	--------	-------

◎事務事業の評価

	評価する項目	点数	評価の理由
		自己評価	
妥当性 (必要性)	◎目的からして町が行うべきか	2	「子どもがにぎわうまちづくり」を掲げる本町が取り組む主要事業の一つと考えている。
	◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか	2	
	◎社会情勢(住民ニーズ)に適應しているか	2	
	◎事業廃止による影響があるのか	2	
有効性	◎目標に対して成果は得られているか	2	子育て中の消費者の町内における購買意欲の促進、子育てをしやすい環境づくり、町のイメージアップに少なからず貢献している。 また、町内約100店舗の加盟店を擁する「まいづるカード会」の発展に寄与している。
	◎すでに目的は達成されていないか	2	
効率性	◎活動量の効果は実際に上がっているか	1	毎年完売し、ほぼ100%利用されている。
	◎費用対効果が十分に認められるか	1	
協働性	◎ボランティア・NPOなど町民との協働ができるか	1	商品券のデザインは、毎年町内保育園・幼稚園児が描いた絵の中から選考し、決定・採用。販売日には、優秀賞(約10名)の子どもを招き小イベントを開催。町民の参画を図っている。
自己評価点		15	

※町補助をしている場合のみ記入

公益 平性 (公益性)	◎公益性が高いか ※公益性:不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与していること	2	短期間で約1,300万円の経済効果を生み、本町の商業活性化に有効である。購入を子ども養育者に限定する本町独自の方法は、マスコミ等から注目されている。まいづるカード会及び本町のイメージアップにつながっている
	◎行政では対応できない部分を、補助事業がカバーしているか	1	
	◎町民の理解が得られる事業であるか	1	
合計(最高4点)		4	

その他	
-----	--

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合評価	◎担当者の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	単にプレミアム商品券の発行補助だけでなく、子育て支援の面も持っており、今後も継続して取り組むことが望ましいと考える。	今後の方向性				
			事業の方向性	拡充	維持	縮小	廃止
総合評価			事業の方向性		○		
			コスト	廃止	縮小	維持	拡充

事務事業評価委員会評価欄	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代しか対象とならず、商業活性化のためにも「プレミアム商品券」などのような一般の人にも恩恵があるような事業も検討して欲しい。 ・町の施策でもあるので、継続で良いと思われる。 ・必要性を、成果として表していくことが必要。 ・子育て支援策として有効と判断できるが、商品券の販売と換金率のほか、商店街に寄与した具体的な効果を提示すること。 	外部評価委員会 評価判定欄	
事業	維持	事業	維持
コスト	維持	コスト	維持

平成25年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	中小企業相談所事業			基本目標	経営基盤の強化			
担当課(局)・係	産業振興課	商工観光係	記入者	杉田 将也	評価者	田中 義基	開始年度	年度
事業の目的	意図・目的(どうする)	高鍋商工会議所内中小企業相談所が実施する相談事業に対する補助金。地域の商工業者、特に中小零細事業者の経営改善・安定を図る。						
	対象(誰を・何を)	商工業者(高鍋商工会議所)						
事業の内容	地域の商工業者、特に中小零細事業者の経営改善・安定を図るため、高鍋商工会議所内中小企業相談所に専門職員を配置し、巡回相談や窓口相談を実施する。							
事業の根拠法令・要綱等		高鍋町商業者等団体補助金交付要綱						

◎前年度決算額及び今年度予算額

24年度決算額		3,145	千円	25年度予算額		3,145	千円	25年度予算額中一般財源の割合		100	%	
支出の内訳	補助金	3,145	千円	財源内訳	国庫支出金		千円	事業従事者数	H24	0.06	人	
			千円		県支出金		千円	職員人件費	H24		429	千円
			千円		地方債		千円		H25		436	千円
			千円		一般財源	3,145	千円		当事業の金銭的成本	H24		3,574
			千円				千円	(職員人件費+予算(決算)額)	H25		3,581	千円
補助事業	事業の区分	町単独補助			補助事業名	中小企業相談所事業補助金						
	補助対象	高鍋商工会議所			補助金要綱	高鍋町商業者等団体補助金交付要綱						
	24年度	補助額	3,145	千円	補助の形態	奨励的補助	H25年度補助額	3,090	千円	終期	平成25年度	
		交付団体の決算額	35,816	千円	H24年度までの見直しの状況・評価委員会での決定事項等							
	決算額に占める割合	9	%	平成23年度に見直しを検討した。(継続)								
	繰越額	1,246	千円									

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名		この指標で評価される成果の具体的内容および、指標の算出方法を記入									
	1	窓口相談件数										
	2	巡回相談件数										
	3											
活動指標	活動指標名		この指標で評価される活動の具体的内容および、指標の算出方法を記入									
	1	金融の斡旋件数										
	2	事務代行(各種共済)件数										
	3	経営革新計画認定事業所(県認定)										

◎目標達成状況

	指標名		単位	23年度	24年度	25年度	特記事項
成果指標	窓口相談件数	目標値	回				
		実績値		974	1,165		
		達成率	%				
	巡回相談件数	目標値	回				
		実績値		1,637	1,532		
		達成率	%				
活動指標	金融の斡旋件数	目標値	件				
		実績値		78	57		
		達成率	%				
	事務代行(各種共済)件数	目標値	件				
		実績値		210	219		
		達成率	%				
経営革新計画認定事業所(県認定)	目標値	件		3	3	3	
	実績値		0	1			
	達成率	%	0.0%	33.3%			

事務事業名	中小企業相談所事業	担当課(局)	産業振興課
-------	-----------	--------	-------

◎事務事業の評価

	評価する項目	点数		評価の理由
		自己評価		
妥当性 (必要性)	◎目的からして町が行うべきか	2		商工業者からの相談事業は、ほぼ全て高鍋商工会議所が窓口となり実施しており、融資や補助制度の活用につながっている。 変化の激しい時代背景下において、新たな取り組みを行っていくためにも、相談支援事業を強化していく必要がある。
	◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか	2		
	◎社会情勢(住民ニーズ)に適應しているか	2		
	◎事業廃止による影響があるのか	2		
有効性	◎目標に対して成果は得られているか	2		経営・金融・税務相談等の実施により、地域内の中小零細事業所の経営改善が図られている。
	◎すでに目的は達成されていないか	2		
効率性	◎活動量の効果は実際に上がっているか	1		景気低迷により、ここ数年の指導・相談件数は年々増加している。 融資を始めとする諸制度の活用に関わっている。
	◎費用対効果が十分に認められるか	1		
協働性	◎ボランティア・NPOなど町民との協働ができるか	0		協働の可能性はない。
自己評価点		14		

※町補助をしている場合のみ記入

公益 平 性 (公益性)	◎公益性が高いか ※公益性:不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与していること	2		地域内の商工業者、特に中小零細事業所の経営改善を図る事業であり、公益性が高い。
	◎行政では対応できない部分を、補助事業がカバーしているか	1		
	◎町民の理解が得られる事業であるか	1		
合計(最高4点)		4		

その他	高鍋町事業者等団体補助金交付要綱により、本補助金の額は「小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱に基づき宮崎県が交付した補助金の額の10/100」と定めている。 近年、職員退職に伴う人件費の減により、県補助金の額が年々減少しているため、本補助金額も減少している。 高鍋商工会議所全体の事業運営が厳しくなっており、補助金増額の要望がある。総合的検討が必要。
-----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合 評 価	◎担当者の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	町内の中小零細企業の経営安定のための相談窓口として必要なものとなっている。事業を継続し町内企業の確保に努めていくためにも、増額し継続していく必要があると考える。	今後の方向性			
			事業の方向性	拡充	維持	縮小
			○			
			廃止	縮小	維持	拡充
			コスト			

事務事業評価委員会評価欄	<ul style="list-style-type: none"> 企業相談は必要な事業であるが、コスト増はない(商工会議所が実施すべき事業) 補助金の使途が不明瞭なので、もう少し根拠をしっかりとすべき。 	外部評価委員会 評価判定欄	
事業	維持	事業	維持
コスト	維持	コスト	維持

平成25年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	地場産業振興会補助事業		基本目標	地場産業の振興				
担当課(局)・係	産業振興課	商工観光係	記入者	吉田 竜人	評価者	田中 義基	開始年度	年度
事業の目的	意図・目的 (どうする)	地場産業振興による地域活性化を図る。						
	対象(誰を・何を)	地場産業振興会						
事業の内容	上記目的達成のため、地場産業振興会の活動を支援する。 ①会員増強と事業活性化の推進 ②人材育成のための視察研修会の実施 ③物産展の開催と参加 ④ホームページ等を活用した販売促進事業 ⑤情報の収集と提供 ⑥会議等の開催							
事業の根拠法令・要綱等		高鍋町商業者等団体補助金交付要綱						

◎前年度決算額及び今年度予算額

24年度決算額	288千円	25年度予算額	288千円	25年度予算額中一般財源の割合			100	%	
支出の内訳	補助金	288千円	国庫支出金	千円	事業従事者数	H24	0.03	人	
		千円	県支出金	千円	職員人件費	H24	214千円		
		千円	地方債	千円		H25	873千円		
		千円	一般財源	288千円	当事業の金銭的成本	H24	502千円		
		千円		千円	(職員人件費+予算(決算)額)	H25	1,161千円		
補助事業	事業の区分	町単独補助		補助事業名	地場産業振興会補助金				
	補助対象	高鍋町地場産業振興会		補助金要綱	高鍋町商業者等団体補助金交付要綱				
	24年度	補助額	288千円	補助の形態	奨励的補助	H25年度補助額	288千円	終期	平成25年度
		交付団体の決算額	878千円	H24年度までの見直しの状況・評価委員会での決定事項等					
		決算額に占める割合	33%						
繰越額		0千円							

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名		この指標で評価される成果の具体的内容および、指標の算出方法を記入					
	1	県内物産展参加回数						
	2	県外物産展参加回数						
	3							
活動指標	活動指標名		この指標で評価される活動の具体的内容および、指標の算出方法を記入					
	1	県内物産展参加店舗数(延べ)						
	2	県外物産展参加店舗数(延べ)						
	3							

◎目標達成状況

	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	特記事項	
成果指標	県内物産展参加回数	目標値	回	20	20	20	
		実績値	回	21	19		
		達成率	%	105.0%	95.0%		
	県外物産展参加回数	目標値	回	2	2	2	
		実績値	回	7	2		
		達成率	%	350.0%	100.0%		
活動指標	県内物産展参加店舗数(延べ)	目標値	店舗	100	100	100	
		実績値	店舗	113	99		
		達成率	%	113.0%	99.0%		
	県外物産展参加店舗数(延べ)	目標値	店舗	6	6	6	
		実績値	店舗	16	4		
		達成率	%	266.7%	66.7%		

事務事業名	地場産業振興会補助事業	担当課(局)	産業振興課
-------	-------------	--------	-------

◎事務事業の評価

	評価する項目	点数	評価の理由
		自己評価	
妥当性 (必要性)	◎目的からして町が行うべきか	2	地場産業振興は、本町の重要施策であると考えている。現状としては、補助金なしで会を運営していくことが厳しいため、町として支援が必要。会員増強や販売・PR促進などを勧め、自主財源確保を図る必要がある。
	◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか	2	
	◎社会情勢(住民ニーズ)に適應しているか	2	
	◎事業廃止による影響があるのか	2	
有効性	◎目標に対して成果は得られているか	2	成果が目に見えにくいですが、県内外の物産展に積極的に参加し、販売・PR活動を行っている。
	◎すでに目的は達成されていないか	2	
効率性	◎活動量の効果は実際に上がっているか	1	昨年度に引き続き、県内外で開催された各種イベントへの参加のほか、町内で開催されたイベントにも積極的に参加することができた。本町地場産品のPR促進と会員の士気向上が図られた。
	◎費用対効果が十分に認められるか	1	
協働性	◎ボランティア・NPOなど町民との協働ができるか	1	団体等が実施するイベントへの出店等については協働の余地がある。
自己評価点		15	

※町補助をしている場合のみ記入

公益 平 性 (公平性)	◎公益性が高いか ※公益性:不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与していること	2	高鍋ブランドの確立を目指した取り組みとともに、高鍋町の産業や観光の振興及びPRを担う組織と考える。
	◎行政では対応できない部分を、補助事業がカバーしているか	1	
	◎町民の理解が得られる事業であるか	1	
合計(最高4点)		4	

その他	口蹄疫復興関連の補助事業を活用し、ここ数年県外で開催される物産展にも参加してきた。地場産業振興会及び個人の負担による県外への出店は、大変厳しいのが現状。
-----	------------------------------------------------------------------------------

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合評価	評価する項目	今後の方向性
総合評価	◎担当者の方針に対する評価者としての所見	地場産業振興会で県外物産展等へ参加するなど積極的な活動が見られる。町の産業振興やブランド確立に結びつくことも考慮し、より積極的な活動が出来るように支援を強化する必要があると考える。
	◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	
		拡充 <input type="radio"/> ○ 維持 縮小 廃止 廃止 縮小 維持 拡充 コスト

事務事業評価委員会評価欄	<ul style="list-style-type: none"> ・町内物産のPRのためにも振興会自体の更なる活動の活性化を期待する。 ・PRは重要であるが、補助対象経費の算定はして欲しい。 ・県内外へのイベント参加によるブランド確立と販路拡大を目指すなら、地場産業振興対策補助金との統合を検討すべき。統合しないなら現状維持が妥当と判断する。 ・単純に県外開催の物産展に出展すれば、ブランド確立するというものでもないと思う。まずは県内の物産展に重点的に出展し、県内で認知度向上を図ることが先決ではないか。 	外部評価委員会 評価判定欄
事業	維持	事業 維持
コスト	維持	コスト 維持